



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 ユニデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (CEO) (氏名)藤本 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部 部長 (氏名)菊本 正司 (TEL)03(5543)2800
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,087	△5.8	1,314	△25.2	1,250	—	1,104	—
23年3月期第3四半期	28,768	4.4	1,757	—	△915	—	△674	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 541百万円(- %) 23年3月期第3四半期 △887百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18 74	—
23年3月期第3四半期	△11 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	39,040	32,772	83.9
23年3月期	40,736	32,675	80.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 32,772百万円 23年3月期 32,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	7 50	7 50
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	△7.9	1,500	△42.0	1,400	—	1,280	4.2	21 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	63,139,649株	23年3月期	63,139,649株
24年3月期3Q	4,249,321株	23年3月期	4,243,830株
24年3月期3Q	58,893,937株	23年3月期3Q	58,903,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) その他の注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高成長を維持していた中国経済が政府のインフレ抑制策により勢いが鈍化しつつあり、また欧州でのソブリンリスクの拡大・深刻化により先行きに対する不透明感が強まり、その影響が懸念される状況となりました。当社グループの主要市場である米国におきましても、失業率の高止まりや住宅市場の低迷が続いたことから個人消費は伸び悩みました。一方、わが国経済は東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られましたが、タイの洪水被害の影響で自動車・電機業界の一部で生産活動の低下が余儀なくされました。為替は、欧州の金融不安や米国の信用力低下により、より一層の円高基調が続いており、輸出産業を中心に業績の悪化が懸念されております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高27,087百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益1,314百万円(前年同四半期比25.2%減)、経常利益1,250百万円(前年同四半期は915百万円の損失)、当四半期純利益1,104百万円(前年同四半期は674百万円の損失)となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場や日本及びアジア市場において販売数量が伸びたものの、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響や、販売単価が低下したことにより、売上台数805万台(前年同四半期比3.9%増)、売上高16,439百万円(同12.2%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場においてVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が好調に推移し、UCB(オセアニア市場向けトランシーバ)の売上が増加したものの、低価格帯の商品の販売台数が増加したことなどから、売上台数109万台(前年同四半期比1.8%増)、売上高5,181百万円(同1.4%減)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、第1四半期、第2四半期に引き続き、デジタルチューナーや車載用の地上デジタルチューナーの売上が好調に推移し、売上台数53万台(前年同四半期比105.7%増)、売上高4,714百万円(同24.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は21,672百万円(前期末比1,534百万円減)となりました。これは、主として商品及び製品が369百万円、仕掛品が76百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,310百万円、受取手形及び売掛金が44百万円、原材料及び貯蔵品が196百万円、繰延税金資産が214百万円、その他が244百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,368百万円(同162百万円減)となりました。これは、有形固定資産が56百万円、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が76百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は39,040百万円(同1,696百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は6,190百万円(前期末比1,789百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,310百万円、未払法人税等が555百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は78百万円(同4百万円減)となりました。

この結果、負債合計は6,268百万円(同1,793百万円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は32,772百万円(前期末比97百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,104百万円増加し、資本剰余金が442百万円、為替換算調整勘定が558百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成23年11月4日に公表しました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN) CO., LTD. は当第3四半期連結累計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	6,888
受取手形及び売掛金	6,895	6,851
商品及び製品	3,526	3,895
仕掛品	538	614
原材料及び貯蔵品	2,539	2,343
繰延税金資産	960	746
その他	709	465
貸倒引当金	△159	△130
流動資産合計	23,206	21,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,709	3,411
機械装置及び運搬具（純額）	2,190	2,223
工具、器具及び備品（純額）	566	469
土地	9,191	9,161
建設仮勘定	170	506
有形固定資産合計	15,826	15,770
無形固定資産	511	481
投資その他の資産		
投資有価証券	443	443
その他	937	789
貸倒引当金	△187	△115
投資その他の資産合計	1,193	1,117
固定資産合計	17,530	17,368
資産合計	40,736	39,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,793	2,483
未払費用	1,638	1,662
未払法人税等	1,333	778
賞与引当金	310	311
役員賞与引当金	—	18
製品保証引当金	136	115
その他	769	823
流動負債合計	7,979	6,190
固定負債		
その他	82	78
固定負債合計	82	78
負債合計	8,061	6,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	11,791
利益剰余金	3,139	4,243
自己株式	△7,316	△7,318
株主資本合計	44,055	44,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	△11,386	△11,944
その他の包括利益累計額合計	△11,380	△11,943
純資産合計	32,675	32,772
負債純資産合計	40,736	39,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,768	27,087
売上原価	20,039	18,513
売上総利益	8,729	8,574
販売費及び一般管理費	6,972	7,260
営業利益	1,757	1,314
営業外収益		
受取利息	52	23
受取配当金	3	1
受取賃貸料	17	22
還付加算金	112	1
その他	213	49
営業外収益合計	397	96
営業外費用		
支払利息	92	—
為替差損	2,952	117
その他	25	43
営業外費用合計	3,069	160
経常利益又は経常損失(△)	△915	1,250
特別利益		
固定資産売却益	365	23
退職給付制度終了益	112	—
子会社清算益	—	251
前期損益修正益	127	—
特別利益合計	604	274
特別損失		
固定資産除売却損	20	12
特別退職金	—	77
和解金	—	22
特別損失合計	20	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331	1,413
法人税、住民税及び事業税	97	118
法人税等還付税額	△429	—
法人税等調整額	675	191
法人税等合計	343	309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△674	1,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△674	1,104

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△674	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
為替換算調整勘定	△212	△558
その他の包括利益合計	△213	△563
四半期包括利益	△887	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△887	541
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記事項

(追加情報)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました230百万円は、「受取賃貸料」17百万円、「その他」213百万円として組み替えております。</p>